

開催地名：兵庫県小野市	
開催日時	令和5年1月17日（火） 14：00 ～ 16：00
開催場所	小野市役所
語り部	佐々木 守 （岩手県釜石市）
参加者	小野市職員 56名
開催経緯	<p>当市では、南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震震災による被害が想定されており、地域防災計画などで職員の対応などを定めている。しかし、当市も被害を受けた阪神淡路大震災から年月が経過し、災害対応した職員の減少や高齢化から災害対応時等の過酷な状況について、職員全体の防災意識の相違が課題となっている。</p>
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>釜石市は岩手県の南東部に立地する三陸復興国立公園の中心地で、リアス式海岸が有名だ。一方では津波常襲地域としても知られており、これまで多くの津波被害を受けてきた歴史がある。東日本大震災発災以前に、30年以内に宮城県沖地震が99パーセント以上の確率で発生するとされていた。</p> <p>2011年3月11日、三陸沖、深さ24キロメートルを震源とするマグニチュード9.0の地震による津波が、岩手県釜石市を襲った。あまりの津波の威力に世界一の防波堤も決壊して、町にあるものすべてが流されて、綺麗な海岸も無残な姿になってしまった。（釜石市内海岸部はほぼ全滅状態）釜石市全体で888人の方々が亡くなり、間もなくあの震災から12年が経つ現在でも、152人の方々が行方不明となっている。震災前年のチリ地震の際に、やはり大津波警報が発令（3メートルの津波）されたが、結局津波は到達しなかったことから、この震災でも「どうせ津波は来ないだろう」という過信があったことが、このような被害を招いたと考えている。当時釜石市の防災課長だった私の最大の反省点は、これほど大きな揺れを体感して津波が予測されたにもかかわらず、率先して逃げる市民を養成できなかったことに尽きる。</p> <p>（２）行政職員としての対応</p> <p>地震直後に役所内に設置した災害対策本部は津波で壊滅状態になったため、別の場所へ移し、自家発電にて緊急会議を行った。避難所も全く同じ状況で寒々しかった。自主防災計画や地域防災計画を立てていても、実際には何の役にも立たなかった。これは計画になかったことが次々と発生したことによる。例えば、800体も遺体が出て、それを運んで収容・安置し、火葬まで行うような状況を誰も想定していなかったため、非常に苦労した。他にも、救援物資の管理と配布方法、復興住宅への入居や追加設備に関する対応、ボランティアの受け入れ等、次々と対応しなければならない事象が発生し、想定外の問題が山積した。災害時には、予想を超えること、想定していなかったことが連続して発生することを覚悟する必要がある。</p> <p>災害時に求められる自治体の使命は、住民の命を守ることである。住民の命を守るためには、市職員は絶対に生き抜くことが必要であり、自分の町は自分で守るという気概が求められるが、自治体単独で対応できることは限定される。また、これだけの災害が発生し、市の行政機能が崩壊しても、国や県の支援はしばらくの間は全く期待できない。頼りにな</p>

ったのは姉妹都市や災害応援協定による支援だ。災害応援協定とは、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の各種応急復旧活動について被災自治体をサポートする旨の協定で、多くの自治体と民間事業者や関係機関との間で締結されている。例えば、岩手県遠野市はその立地を活かし、津波被害を受けた沿岸部の後方支援基地として機能し、様々な支援を行ったことは有名であり、釜石市も多大な支援を受けた。

東日本大震災の甚大な被害と、浮き彫りになった行政サイドの多くの課題の中で、「釜石の奇跡」は唯一の明るいニュースだった。釜石市鶴住居地区の鶴住居小学校と釜石東中学校にいた児童・生徒約 570 人は、全員無事に避難することができたのだ。子どもたちは、自らの手で登下校時の避難計画を立て、津波の脅威を学ぶため、年間 5～10 数時間の防災授業を受けるとともに、年に 1 回、鶴住居小学校と釜石東中学校の合同訓練が実施され、「小学生を先導する」、「まず高台に逃げる」という教えも徹底されていた。そして子どもたちは、「想定にとらわれない」、「状況下において最善をつくす」、「率先避難者になる」という「避難 3 原則」を徹底して身につけていた。

(3) 伝えたいこと

普段からの危機管理能力、判断能力の醸成を意識し、マニュアル人間ではなく、状況への対応能力を鍛えることをお奨めしたい。平時にしっかりとした防災教育を行い、他市町村や消防、民間企業等との広域での連携や災害弱者対応への取り組み等をしっかり行なっていたきたいと切に思う。そして、災害で受けた被害を単なる「経験」にとどめることなく、「歴史」として語りついでいくこと、残していくことが、後世の住民の財産となると考える。



開催地より

職員の危機意識と災害業務について、災害への備えの課題について、ご自身の体験をベースにわかりやすくご説明いただいた。当市としては、市職員の災害対応力を向上させるための防災訓練の実施を目指すとともに、備蓄資機材及び食料等の見直しや自主防災組織の体制作り、初動訓練の促進、市民の非常持出袋や備蓄品に対する呼びかけ強化に取り組んでいく所存である。